

2025年度 第2回

町田市行政経営監理委員会報告書【概要版】

町田市では、行政経営改革を着実に推進していくことを目的とし、外部の有識者である専門委員や市長・副市長等で構成する町田市行政経営監理委員会を設けています。

2025年度第2回の町田市行政経営監理委員会は、「地域課題を解決するオープンイノベーション ～オープンイノベーションを育む仕事の流儀～」をテーマとし、その具体的な方策についてご提言をいただきました。



2025年12月 町田市 政策経営部 経営改革室

1 委員会開催概要

- 1 日 時:2025年12月1日(月)13時15分～15時
- 2 会 場:町田市庁舎3階会議室
- 3 テーマ「地域課題を解決するオープンイノベーション
～オープンイノベーションを育む仕事の流儀～」
- 4 構成員:委員 岡本正耿委員、山本清委員、佐藤主光委員
石阪丈一市長、榎本悦次副市長、櫻井純副市長
幹事 唐澤祐一政策経営部長、石田一太郎経営改革室長
浦田博之総務部長、井上誠財務部長
- 5 事務局:政策経営部経営改革室
- 6 傍聴者:106名

2-1 議論のまとめ【オープンイノベーションを育む仕事の流儀と方策に対する評価と助言】

- オープンイノベーションの推進のためには、「微重力思考」を持ち、無謬性を排除することが重要である。相手の目線に立ち、ポジティブな捉え方をすることや、職員一人ひとりが楽しみ、進めていくことで、専門分野や担当する業務の壁を越えた新たな価値の創出につながる。
- 行政計画は予定調和的なものが多いが、オープンイノベーションは、やってみなければわからない側面がある。失敗してもよいという気持ちで、柔軟な計画を作り、予定調和でない形で進めるとよいのではないか。
- そういった意味でも、結果よりプロセスを重視し、トライ＆エラーを繰り返しながら、こういった過程でよい結果につながったのかをまとめるとよい。



佐藤委員



山本委員

- 小田急のパーパスモデルに倣い、目的を明確にし、解決すべき課題を連携先の企業と合わせることで、個人と組織の目標を「利益」ではなく、地域社会の活性化という上位目的に一致させることが重要である。
- 全ての問題をオープンイノベーションで解決しようとせず、行政側に裁量のある内容について積極的に進めていく必要がある。
- 民間企業の発想を知るという意味では、副業制度を導入することなどでも理解を深められるのではないか。

- 外部の組織との関係づくりの際は、マーケティングにおける「顧客理解」と同様に、相手を深く知ることが大切である。
- 相互理解には、「対話」による共感度の向上が欠かせないものである。
- オープンイノベーションには、変革に必要な「コンピテンシー」が求められる。そのため、この特性を持つ職員をモデルとした研修や、相談できる体制づくりについて検討いただきたい。



岡本委員



石阪市長

- 異なる組織と議論を重ねる際は、相手の背景・文化を理解し、言葉の翻訳ができるかどうかポイントになる。
- 翻訳するために知識を得るということは、単なる情報収集をするということではない。そういった意味で、現場に足を運び、相手を深く理解することが重要である。

2-1 議論のまとめ【地域課題解決に向けたオープンイノベーションの今後の展開】

- 「官民連携」は互いの立場を守ったまま進めるものだが、オープンイノベーションは伴走型であり「パートナーシップ」に近いものである。新しい概念は古い言語でなく、新しい言葉で理解することが重要ではないか。
- 地域課題の解決には、行政の力だけでは難しい。民間との対等な関係を前提に、行政組織のフラット化を進め、パートナーシップの構築を進めるとともに、官民が議論する場としてハッカソンなどを活用し、多様なアイデアを創出するとよいのではないか。



佐藤委員



山本委員

- 場の提供や企画もオープンイノベーションの一環であるが、オープンイノベーションが目的化しないように心掛ける必要がある。推進にあたっては、役割分担が重要で、振り返りの仕組みも整える必要がある。
- 仮説を立て、実証実験として取り組むことも有効である。成功を前提とせず挑戦することで、職員のチャレンジ精神を育成できるのではないか。

- 外部の組織との関係づくりの際は、マーケティングにおける「顧客理解」と同様に、相手を深く知ることが大切である。
- 相互理解には、「対話」による共感度の向上が欠かせないものである。
- オープンイノベーションには、変革に必要な「コンピテンシー」が求められるため、この特性を持つ職員をモデルとした研修を実施するとよい。
- また、これまでオープンイノベーションに携わった職員に相談できる体制づくりについて検討いただきたい。



岡本委員



石阪市長

- 行政は失敗を避けがちだが、オープンイノベーションでは「まずやってみる」姿勢が重要である。実証実験のような、経験を通じて現場で学び、そこで想定外の課題や新しい視点を得ることで、組織文化の改革と職員のチャレンジ精神を育成できるのではないか。